

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 源一
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 光夫
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

TEL 03-3636-8038
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	18,622	22.7	46	98.4	2	-
16 年 9 月中間期	24,093	14.2	2,853	74.3	2,773	85.8
17 年 3 月期	45,311	2.0	4,571	5.8	4,451	12.8

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	104	93.1	1	19
16 年 9 月中間期	1,510	178.1	17	21
17 年 3 月期	2,780	57.1	31	15

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 88,160,773 株 16 年 9 月中間期 87,813,085 株
17 年 3 月期 87,980,901 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	77,976	33,212	42.6	377.64
16 年 9 月中間期	78,067	30,505	39.1	346.04
17 年 3 月期	76,553	32,326	42.2	366.10

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 87,947,409 株 16 年 9 月中間期 88,155,351 株
17 年 3 月期 88,190,233 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,280,346 株 16 年 9 月中間期 1,072,404 株
17 年 3 月期 1,037,522 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		40,080	50	520	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 46 銭

業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	当中間期 平成 17 年 9 月 30 日		前中間期 平成 16 年 9 月 30 日		増減 金額	前 期 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
流動資産	23,886	30.6	25,479	32.6	1,592	24,400	31.9
現金及び預金	2,808	3.6	2,580	3.3	227	4,178	5.5
受取手形	512	0.7	945	1.2	433	652	0.9
売掛金	9,361	12.0	11,178	14.3	1,817	9,248	12.1
有価証券	30	0.0	-	-	30	30	0.0
たな卸資産	9,676	12.4	9,899	12.7	223	9,342	12.2
その他	1,518	1.9	897	1.1	620	968	1.2
貸倒引当金	21	0.0	23	0.0	2	19	0.0
固定資産	54,089	69.4	52,588	67.4	1,501	52,153	68.1
有形固定資産	40,092	51.4	41,534	53.2	1,441	40,299	52.6
（建物）	(12,421)	(15.9)	(13,018)	(16.7)	(597)	(12,697)	(16.6)
（機械及び装置）	(14,921)	(19.1)	(15,581)	(19.9)	(660)	(15,324)	(20.0)
（土地）	(8,088)	(10.4)	(8,088)	(10.4)	(0)	(8,088)	(10.6)
（建設仮勘定）	(803)	(1.0)	(1,178)	(1.5)	(375)	(391)	(0.5)
（その他）	(3,858)	(5.0)	(3,666)	(4.7)	(191)	(3,797)	(4.9)
無形固定資産	956	1.3	995	1.3	39	981	1.3
投資その他の資産	13,040	16.7	10,058	12.9	2,982	10,873	14.2
（投資有価証券）	(11,729)	(15.0)	(8,858)	(11.4)	(2,870)	(9,745)	(12.7)
（その他）	(1,474)	(1.9)	(1,354)	(1.7)	(120)	(1,283)	(1.7)
（貸倒引当金）	(163)	(0.2)	(154)	(0.2)	(8)	(155)	(0.2)
資産合計	77,976	100.0	78,067	100.0	91	76,553	100.0

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増減 金額	前 期	
	平成 17 年 9 月 30 日		平成 16 年 9 月 30 日			平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債 の 部)		%		%			%
流動負債	23,561	30.2	25,404	32.5	1,843	23,267	30.4
買掛金	5,315	6.8	6,052	7.7	737	4,728	6.2
短期借入金	12,768	16.4	13,585	17.4	817	12,609	16.5
未払法人税等	198	0.2	1,218	1.6	1,019	1,112	1.4
賞与引当金	407	0.5	400	0.5	7	398	0.5
未払金	2,156	2.8	1,245	1.6	911	1,687	2.2
その他	2,714	3.5	2,902	3.7	188	2,730	3.6
固定負債	21,202	27.2	22,157	28.4	955	20,959	27.4
長期借入金	9,154	11.7	9,918	12.7	764	9,672	12.6
繰延税金負債	6,598	8.5	5,267	6.8	1,331	5,832	7.6
退職給付引当金	3,685	4.7	5,087	6.5	1,402	3,681	4.8
その他	1,763	2.3	1,884	2.4	120	1,772	2.4
負債合計	44,763	57.4	47,562	60.9	2,799	44,227	57.8
(資本 の 部)							
資本金	5,757	7.4	5,757	7.4	-	5,757	7.5
資本剰余金	2,269	2.9	2,269	2.9	0	2,267	3.0
(資本準備金)	(2,267)	(2.9)	(2,267)	(2.9)	(-)	(2,267)	(3.0)
(その他資本剰余金)	(2)	(0.0)	(2)	(0.0)	(0)	(-)	(-)
利益剰余金	21,224	27.2	20,419	26.2	804	21,688	28.3
(利益準備金)	(937)	(1.2)	(937)	(1.2)	(-)	(937)	(1.2)
(任意積立金)	(18,335)	(23.5)	(16,380)	(21.0)	(1,954)	(16,380)	(21.4)
(中間(当期)未処分利益)	(1,951)	(2.5)	(3,101)	(4.0)	(1,149)	(4,370)	(5.7)
その他有価証券評価差額金	4,321	5.6	2,333	3.0	1,987	2,879	3.8
自己株式	359	0.5	274	0.4	85	265	0.4
資本合計	33,212	42.6	30,505	39.1	2,707	32,326	42.2
負債及び資本合計	77,976	100.0	78,067	100.0	91	76,553	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増減金額	前期比	前 期	
	自 平成 17 年4月1日 至 平成 17 年9月30日		自 平成 16 年4月1日 至 平成 16 年9月30日				自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	18,622	100.0	24,093	100.0	5,470	77.3	45,311	100.0
売上原価	15,714	84.4	18,352	76.2	2,638	85.6	35,076	77.4
売上総利益	2,907	15.6	5,740	23.8	2,832	50.7	10,235	22.6
販売費及び一般管理費	2,860	15.3	2,886	12.0	26	99.1	5,663	12.5
営業利益	46	0.3	2,853	11.8	2,806	1.6	4,571	10.1
営業外収益	208	1.1	200	0.8	7	103.9	443	0.9
受取利息及び配当金	(87)	(0.5)	(81)	(0.3)	(6)		(103)	(0.2)
雑収益	(120)	(0.6)	(119)	(0.5)	(0)		(339)	(0.7)
営業外費用	257	1.4	280	1.1	22	92.0	562	1.2
支払利息	(181)	(1.0)	(189)	(0.8)	(8)		(379)	(0.8)
雑損失	(76)	(0.4)	(90)	(0.3)	(14)		(182)	(0.4)
経常利益又は経常損失()	2	0.0	2,773	11.5	2,776	-	4,451	9.8
特別利益	537	2.9	-	-	537	-	1,318	2.9
投資有価証券売却益	(537)	(2.9)	(-)	(-)	(537)		(-)	(-)
厚生年金基金代行部分返上益	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(1,318)	(2.9)
特別損失	451	2.5	443	1.8	7	101.6	1,450	3.2
固定資産除却損	(344)	(1.9)	(158)	(0.6)	(185)		(803)	(1.8)
たな卸資産処分損	(106)	(0.6)	(-)	(-)	(106)		(182)	(0.4)
その他	(-)	(-)	(285)	(1.2)	(285)		(465)	(1.0)
税引前中間(当期)純利益	83	0.4	2,329	9.7	2,245	3.6	4,319	9.5
法人税、住民税及び事業税	164	0.8	1,194	5.0	1,029		1,731	3.8
法人税等調整額	185	1.0	375	1.6	190		192	0.4
中間(当期)純利益	104	0.6	1,510	6.3	1,406	6.9	2,780	6.1
前期繰越利益	1,847		1,590		256		1,590	
自己株式処分損	-		-		-		0	
中間(当期)未処分利益	1,951		3,101		1,149		4,370	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のある有価証券 ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均により算定しております)
時価のない有価証券 ... 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ... 定額法を採用しております。
無形固定資産 ... 定額法を採用しております。
ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。

6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8. 重要なヘッジ会計処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金の金利変動リスク

ハ. ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

従来、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,182	49,207	49,648
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	3,858	3,060	2,966
土地	3,174	3,174	3,174
機械及び装置他	28,937	30,047	29,613
3. 保証債務	184	198	160

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末 残高相当額
工具器具及び備品	74	54	20	74	39	35	74	46	27
合計	74	54	20	74	39	35	74	46	27

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	9	14	12
1 年 超	11	20	15
合計	20	35	27

未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	7	17	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間期中の発行済株式数の増加)

該当事項はありません。